

平成23年行政事業レビューシート

(国土交通省)

<b>事業名</b>	自動車運送事業者によるCO2削減努力の評価手法、付加価値創出法の開発		<b>担当部局</b>	自動車局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	H22/H24(予定)		<b>担当課室</b>	環境政策課		課長 江角 直樹		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	2(5)快適な道路環境等を創造する				
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)			<b>関係する計画、通知等</b>					
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	貨物自動車運送事業の分野においては、99%の事業者が中小企業であり、企業収益や顧客評価に必ずしもつながらないCO2削減について、自発的な取り組みが進みにくい状況にある。CO2削減努力に対する経営上のインセンティブの付加等により、貨物自動車運送事業の健全な発展と、CO2排出量の更なる削減を高い次元で両立を図る。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	貨物自動車運送事業者のCO2削減努力を客観的かつ公平に相対評価する方法を開発し、評価結果の高い事業者へインセンティブを付与すること等により、事業者のCO2排出量の削減努力への更なる意欲を促進する制度設計を行う。							
<b>実施方法</b>	直接実施	業務委託等	補助	貸付	その他			
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	19	17	-	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	18	-	
		計	-	-	19	34	-	
	執行額	-	-	0.2	-	-		
執行率(%)	-	-	1.26%	-	-			
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	実績なし(東日本大震災の影響により、23年度へ全額繰越のため)		成果実績		-	-	-	
				達成度	%	-	-	-
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	実績なし(東日本大震災の影響により、23年度へ全額繰越のため)		活動実績 (当初見込み)		-	-	0	
					( 0 )	( 0 )	1	( 1 )
<b>単位当たりコスト</b>	実績なし(東日本大震災の影響により、23年度へ全額繰越のため)		算出根拠					
平成23・24年度予算内訳	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	技術研究開発謝金	0.49	-					
	技術研究開発調査旅費	0.04	-					
	技術研究開発委員等旅費	1.08	-					
	技術研究開発調査費	15	-					
計	17	-						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	【評価できない】 本事業は、東日本大震災に伴い23年度へ全額繰越を行い、引き続き事業の遂行中であることから本評価欄は記載していない。 なお、23年度においても、効率的かつ効果的な検証等を行い事業の遂行を進める予定。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	【評価できない】 本事業は、東日本大震災に伴い23年度へ全額繰越を行い、引き続き事業の遂行中であることから本評価欄は記載していない。 なお、23年度においても、効率的かつ効果的な検証等を行い事業の遂行を進める予定。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業は、貨物自動車運送事業の健全な発展と、CO2排出量の更なる削減を高い次元での両立を図るため、事業者のCO2排出削減努力を客観的かつ公平に相対評価する方法を開発し、評価結果の高い事業者へインセンティブを付与すること等により、事業者のCO2排出削減努力への更なる意欲を促進する制度設計を実施していたが、東日本大震災に伴い、22年度内での事業完了が困難となったことから、23年度へ全額繰越を行ったものである。</p> <p>23年度においても引き続き、効率的かつ効果的な検証等を行い事業の遂行を進める予定である。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善		評価手法の開発等に当たっては、効果等を見極め、効率的かつ効果的な事業の遂行を進めるべき。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
本事業については、一定の成果が出たことから、23年度で廃止とした。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

平成22年度実績を記入

**資金の流れ**  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する)(単  
位:百万円)



### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					